



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東  
 コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3419-4411  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,920	1.4	349	1.9	349	3.9	175	△12.5
28年3月期	2,880	△1.2	343	△2.0	336	0.1	200	△9.6

(注) 包括利益 29年3月期 201百万円(161.0%) 28年3月期 77百万円(△77.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.91	—	8.3	9.2	12.0
28年3月期	14.70	—	9.8	8.6	11.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,811	2,429	57.5	161.38
28年3月期	3,773	2,275	54.5	150.94

(参考) 自己資本 29年3月期 2,189百万円 28年3月期 2,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	246	50	△223	508
28年3月期	259	△198	△294	434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	20.4	2.0
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	40	23.2	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		18.4	

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行う予定であり、上記平成30年3月期の配当予想はこれを考慮した予想額となっております。なお、当該併合を考慮しない場合の平成30年3月期の年間配当金額予想は3円となり、平成29年3月期と同額の予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	11.3	390	11.5	380	8.7	230	31.2	163.37

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。上記「連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で行う予定の株式併合を考慮した予想額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	13,772,400株	28年3月期	13,772,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	204,225株	28年3月期	154,991株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,581,042株	28年3月期	13,634,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,435	5.82	172	15.13	191	8.41	100	△65.60
28年3月期	1,356	—	150	—	177	—	291	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	7.39		—					
28年3月期	21.40		—					

(注)平成27年4月1日付けで、当社を存続会社とし、連結子会社であったウインテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、平成28年3月期の対前期増減率の記載は省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	2,470		1,402		56.8		103.37	
28年3月期	2,547		1,331		52.3		97.75	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,402百万円 28年3月期 1,331百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

平成29年5月19日(金)に当社ホームページ(<http://www.techno7.co.jp>)に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら回復傾向が持続しました。トランプ大統領が掲げる財政拡張的な経済政策への期待感から、年度後半以降円安が進み輸出が持ち直しており、企業収益は底堅い動きが続いています。一方、人手不足を背景に失業率は低水準で推移し、雇用環境も改善していますが、消費者の節約志向は根強く、消費の回復は緩慢な動きとなっています。海外では、米国でトランプ政権の財政政策への期待や良好な雇用環境を背景に景気が回復、欧州でも企業活動が活発化しています。中国では、成長率は低下しているものの、政府の景気刺激策により景気は底堅く推移しています。しかしながら、中東や北東アジアでは政治的な緊張が高まっており、国際経済を巡る不安定要因となっています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、システム事業の売上高が前年同期比増収となったものの、事務機器事業が減収となったことから、連結売上高は2,920百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、利益面につきましては、連結営業利益は349百万円（前年同期比1.9%増）、連結経常利益は支払利息の減少で349百万円（前年同期比3.9%増）となりました。なお、特別利益として、投資有価証券売却益24百万円、特別損失として、保有有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく下落したのものについて、68百万円の投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は175百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
システム事業	1,831	63.6	1,949	66.7	117	6.4
事務機器事業	916	31.8	843	28.9	△73	△8.0
不動産事業	132	4.6	128	4.4	△3	△2.9
合計	2,880	100.0	2,920	100.0	40	1.4

## &lt;システム事業&gt;

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の(株)テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン(株)が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業では、製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発を継続的に進めており、システム技術支援に対するニーズは底堅く推移しています。当社では、金融や旅行業分野、車載系開発などで親密取引先との関係強化を図る一方、全社的な営業活動の強化により新規案件、新規顧客の開拓にも注力しています。エンジニアの採用や外注先エンジニアの確保も積極的に進めており、システム事業の連結売上高は、1,949百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、エンジニアの稼働率を高水準に維持する中、単価改善や高採算案件へのシフトなど収益力の改善、強化に努めたことから、254百万円（前年同期比11.7%増）となりました。なお、当社は、テクノ・トロン(株)を平成29年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併しています。

## &lt;事務機器事業&gt;

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力を強化する一方、3Dプリンタの分野でも、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化に取り組みました。しかし、ニッポー(株)で行っていた製造受託を親会社の子会社に昨年4月末移管したこともあり、事務機器事業の連結売上高は、843百万円（前年同期比8.0%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、売上高減少による固定費率の高まりで53百万円（前年同期比18.7%減）となりましたが、年度後半は、売上高の持ち直しにより利益額も改善してまいりました。

### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、128百万円（前年同期比2.9%減）となりました。セグメント利益（経常利益）は、40百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、1,231百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。これは、主として現金及び預金が73百万円が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、2,579百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。これは、主として投資有価証券が85百万円減少したことによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、467百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が19百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて149百万円減少し、914百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。これは、主として長期借入金が174百万円減少する一方、退職給付に係る負債が22百万円増加したことによります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて153百万円増加し、2,429百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。これは、主として利益剰余金が134百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、当連結会計年度末には、508百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は246百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益305百万円、減価償却費37百万円、退職給付に係る負債の増加額22百万円、仕入債務の増加額19百万円等であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額124百万円、売上債権の増加額10百万円、利息の支払額4百万円等です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、50百万円（前連結会計年度は、198百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入71百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出16百万円、敷金及び保証金の差入による支出4百万円等です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は223百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出174百万円、配当金の支払額40百万円、自己株式の取得による支出7百万円等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	40.6	45.8	49.5	54.5	57.5
時価ベースの自己資本比率	48.2	48.4	65.9	54.5	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	711.6	555.0	346.2	356.8	305.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	11.9	20.4	22.4	51.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

国内では、緩やかながら景気回復傾向が続いていますが、海外では政治的な緊張が高まっている地域もあり、国際経済を巡る不安定要因となっています。当社グループといたしましては、システム事業でエンジニアの採用や外注先の確保を推進するとともに、技術力を高めることでエンジニアの高付加価値化にも取組み、変化する顧客ニーズに積極的に対応することで、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。また、事務機器事業においても、3Dプリンタや自動紙折り機などの分野で商品ラインナップを拡充し、既存の商流に加え、新たな市場開拓を進めることで、売上高の拡大を図るとともに、利益を確保してまいります。

平成30年3月期の業績につきましては、連結売上高3,250百万円（前連結会計年度比11.3%増）、連結営業利益390百万円（前連結会計年度比11.5%増）、連結経常利益380百万円（前連結会計年度比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円（前連結会計年度比31.2%増）となる見込みです。なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐える企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現するためには、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、経営を行ってまいりました。その結果、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も平成29年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり3円の配当を継続します。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,899	508,585
受取手形及び売掛金	442,544	452,713
商品及び製品	78,923	51,987
原材料及び貯蔵品	38,087	25,941
繰延税金資産	34,350	37,169
その他	54,246	155,216
流動資産合計	1,083,052	1,231,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,547	1,234,685
減価償却累計額	△538,840	△567,194
建物及び構築物(純額)	691,707	667,490
機械装置及び運搬具	12,445	12,445
減価償却累計額	△12,445	△12,445
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	155,204	155,035
減価償却累計額	△148,686	△149,119
工具、器具及び備品(純額)	6,518	5,915
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,094,719	2,069,900
無形固定資産		
リース資産	3,030	2,020
その他	12,220	10,724
無形固定資産合計	15,250	12,745
投資その他の資産		
投資有価証券	515,524	430,204
その他	65,122	66,688
投資その他の資産合計	580,646	496,892
固定資産合計	2,690,616	2,579,538
資産合計	3,773,669	3,811,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,734	104,429
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	61,615	58,416
賞与引当金	55,601	60,535
その他	87,864	99,879
流動負債合計	434,015	467,461
固定負債		
長期借入金	778,820	604,620
繰延税金負債	47,651	44,037
役員退職慰労引当金	7,305	9,757
退職給付に係る負債	195,651	218,596
その他	34,509	37,088
固定負債合計	1,063,938	914,098
負債合計	1,497,954	1,381,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,327,907	1,462,343
自己株式	△12,531	△19,547
株主資本合計	1,998,608	2,126,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,792	63,543
その他の包括利益累計額合計	56,792	63,543
非支配株主持分	220,315	240,021
純資産合計	2,275,715	2,429,593
負債純資産合計	3,773,669	3,811,152



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,880,426	2,920,946
売上原価	2,109,123	2,102,868
売上総利益	771,303	818,077
販売費及び一般管理費	428,019	468,395
営業利益	343,283	349,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,268	3,604
業務受託料	2,400	600
受取保険金	1,413	—
試作品売却益	989	—
物品売却益	—	3,222
その他	645	1,306
営業外収益合計	8,717	8,732
営業外費用		
支払利息	11,617	4,789
手形売却損	1,420	1,354
その他	2,433	2,590
営業外費用合計	15,471	8,734
経常利益	336,528	349,681
特別利益		
投資有価証券売却益	6,933	24,976
特別利益合計	6,933	24,976
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	68,230
本社移転費用	—	1,140
特別損失合計	0	69,370
税金等調整前当期純利益	343,462	305,287
法人税、住民税及び事業税	126,109	121,098
法人税等調整額	△3,258	△7,755
法人税等合計	122,850	113,342
当期純利益	220,611	191,944
非支配株主に帰属する当期純利益	20,191	16,655
親会社株主に帰属する当期純利益	200,420	175,288

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	220,611	191,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,418	9,499
その他の包括利益合計	△143,418	9,499
包括利益	77,193	201,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,384	182,039
非支配株主に係る包括利益	5,808	19,404

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	1,168,400	△9,614	1,842,018
当期変動額					
剰余金の配当			△40,913		△40,913
親会社株主に帰属する当期純利益			200,420		200,420
自己株式の取得				△2,916	△2,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,506	△2,916	156,589
当期末残高	100,000	583,231	1,327,907	△12,531	1,998,608

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185,827	185,827	214,506	2,242,352
当期変動額				
剰余金の配当				△40,913
親会社株主に帰属する当期純利益				200,420
自己株式の取得				△2,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,035	△129,035	5,808	△123,226
当期変動額合計	△129,035	△129,035	5,808	33,362
当期末残高	56,792	56,792	220,315	2,275,715

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	1,327,907	△12,531	1,998,608
当期変動額					
剰余金の配当			△40,852		△40,852
親会社株主に帰属する当期純利益			175,288		175,288
自己株式の取得				△7,015	△7,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134,436	△7,015	127,420
当期末残高	100,000	583,231	1,462,343	△19,547	2,126,028

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,792	56,792	220,315	2,275,715
当期変動額				
剰余金の配当				△40,852
親会社株主に帰属する当期純利益				175,288
自己株式の取得				△7,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,750	6,750	19,706	26,457
当期変動額合計	6,750	6,750	19,706	153,877
当期末残高	63,543	63,543	240,021	2,429,593

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	343,462	305,287
減価償却費	55,504	37,636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,047	2,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,184	4,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,718	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,870	22,944
受取利息及び受取配当金	△3,268	△3,604
支払利息	11,617	4,789
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,933	△24,976
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	68,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,127	△10,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,895	39,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,831	19,695
固定資産除却損	0	0
その他	55,717	△94,699
小計	401,629	371,602
利息及び配当金の受取額	3,268	3,604
利息の支払額	△11,617	△4,789
法人税等の支払額	△133,685	△124,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,595	246,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△200,303	△16,153
投資有価証券の売却による収入	10,941	71,895
有形固定資産の売却による収入	—	3,741
有形固定資産の取得による支出	△7,301	△2,867
無形固定資産の取得による支出	△1,652	△2,372
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,068
敷金及び保証金の回収による収入	63	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,252	50,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△740,032	△174,200
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,090	△1,091
自己株式の取得による支出	△2,916	△7,015
配当金の支払額	△40,913	△40,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,953	△223,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,610	73,686
現金及び現金同等物の期首残高	668,510	434,899
現金及び現金同等物の期末残高	434,899	508,585

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライタ、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売を行っております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,831,842	916,297	132,286	2,880,426	—	2,880,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,106	1,509	748	10,363	△10,363	—
計	1,839,948	917,806	133,034	2,890,790	△10,363	2,880,426
セグメント利益	228,267	66,240	42,020	336,528	—	336,528
セグメント資産	799,333	567,201	2,093,033	3,459,568	314,101	3,773,669
その他の項目						
減価償却費	41	23,468	31,972	55,481	23	55,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	12,524	470	12,994	—	12,994

(注) 1. セグメント資産の調整額314,101千円には、セグメント間債権債務消去△1,160千円及び各報告セグメントに  
配分していない全社資産315,262千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない  
当社及び子会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,949,430	843,048	128,467	2,920,946	—	2,920,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,802	3,369	720	11,892	△11,892	—
計	1,957,232	846,418	129,187	2,932,838	△11,892	2,920,946
セグメント利益	254,985	53,843	40,852	349,681	—	349,681
セグメント資産	870,605	607,022	2,061,115	3,538,743	272,409	3,811,152
その他の項目						
減価償却費	—	8,104	29,472	37,576	59	37,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	4,326	1,213	5,539	8,513	14,052

(注) 1. セグメント資産の調整額272,409千円には、セグメント間債権債務消去△1,909千円及び各報告セグメントに  
配分していない全社資産274,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない  
当社及び子会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,513千円は主に本社移転に伴う建物付属設備及び工具器  
具備品の新規取得であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	150.94円	161.38円
1株当たり当期純利益金額	14.70円	12.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,420	175,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	200,420	175,288
普通株式の期中平均株式数(株)	13,634,452	13,581,042

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,275,715	2,429,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	220,315	240,021
(うち非支配株主持分)	(220,315)	(240,021)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,055,400	2,189,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,617,409	13,568,175

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。